

いつも大変お世話になり、誠にありがとうございます。

先月号では、安倍政権が我々の年金積立金 130 兆円の半分を株式で運用をしている問題について指摘しました。実際に、すでに 8 兆円近い赤字を記録しています。

ところが、政府関係者に聞くと「外国だって年金の半分以上を株式で運用している」と開き直ります。「外国でもやっているから、そんなに心配しないでもいい」といいたいのでしょ。実際、「年金積立金管理運用」のホームページ (<http://www.gpif.go.jp/index.html>) 中の「よくあるご質問」をみると、米国、カナダ、ノルウェーでも、なるほど株式運用が 50%や60%になっています。

しかし、これは少し調べると、誤魔化しだということが分かります。

というのも、これら例示されている外国の年金は、基礎年金ではありません。カナダの年金は、基礎年金に上乗せされ、現役時代の収入に比例した二階部分の年金です。また、米国の年金は、カリフォルニア州の公務員の職域企業年金です。ノルウェーの年金は、もともと石油の収入を財源にした基金であり、名前はともかく、そもそも年金とは直接関係ありません。

一方、私が問題にしている我が国の年金は、全国民の老後の最低保障の機能を担う基礎年金なのです。同じ基礎年金については、米国もカナダも、株式はおろか一切の市場運用をしていません。当たり前の話で、資産運用の結果次第で、年金の給付水準が大きく変動してしまうと、老後の最低保障機能とはならないからです。

「世界経済フォーラム年次会議」(2014年1月22日)で、安倍総理は次のように堂々と発言をしています。

「日本の資産運用も、大きく変わるでしょう。1兆2000億ドルの運用資産をもつ GPIF (年金積立金管理運用) については、そのポートフォリオ (資産運用の構成) の見直しを始め、フォーワード・ルッキングな改革を行います。成長への投資に、貢献することとなるでしょう。」

しかし、基礎年金は「成長への投資に貢献する」ための資金ではありません。老後の最低限の生活を支えるための「備え」であります。先月号で指摘したように、私たちの年金の運用の失敗も現実的な課題ですが、そもそも安倍総理は基礎年金の本来の役割を理解していないことが明らかです。

比 神 王 朗 揮